

環境・エネルギーの 新潮流 日本総研の眼



まつしま ゆうと
松島 悠人

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
マネジャー

2022年、米国証券取引委員会（SEC）、欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）と世界的に影響力のある3団体が非財務情報開示に関する基準の草案を相次いで公開し、企業の情報開示に大きな影響を与えた。

現在、世界が取り組むのは「スコープ3」対応、つまり商品・サービスのライフサイクル全体でのCO₂排出量把握である。スコープ3の正確な算出には、サプライチェーン内の各企業の排出量データが必要ながら、大半の中小企業はこれまで排出量を集計してこなかった。大企業に課せられた開示要求の範囲が自社の子会社・取引先へと把握の範囲が広がり、従来は大企業の課題だった環境情報開示が中小企業に広がりを見せている。

国内で中小企業の環境情報開示をリードする動きを見せるのがメガバンクである。CO₂排出量の集計・可視化を行うクラウドサービスを活用し、取引先のCO₂排出量の可視化・分析・管理・削減までを一気通貫で支援するサービスの提供を相次いで開始した。三井住友銀行グループは自社開発クラウドサービス「Sustana」を22年5月リリースし、すでに累計1千社以上に導入が進む。みずほ銀行は三井物産の開発した「eidas h」、三菱UFJ銀行は「zeroboad」とそれぞれ提携し、取引先への導入を進めている。各メガバンクはこれらのCO₂排出量の集計・可視化サービスを連携する地銀・信用金庫と展開する一方で全国の中小企業

の情報開示を支える体制を整えている。金融機関が急速に取り組みを広げていることから、中小企業各社が環境情報開示を自らの事業課題としてとらえ始めたことが窺える。

自治体でも地域の中小企業の今後の成長には、環境情報開示が必要となると、支援する動きが広がり始めている。佐賀県ではGX（グリーン・トランスフォーメーション）のモデルとなる中小企業として2社を選定し、三井住友銀行のSustanaを活用し温室効果ガス排出量の算定支援を行っている。また、佐賀県の取り組みが特徴的な点は、Sustanaでの算定結果などを基に具体的な脱炭素に向けたソリューションや脱炭素の取り組みの対外発信（プロモーション）まで

を提案していくため、日本総研、施設工事・建設などを行う地元企業、地銀がコンソーシアムを組んで、選定された2社を支援する点にある。こういったモデルが今後全国でも拡大していくと考えられる。

サプライチェーンでの排出量を把握するため、中小企業各社がデジタルツールを活用して取りまとめた環境データを企業間で連携するためのデータ連携のルール作りの動きも進んでいる。電子情報技術産業協会（JEITA）が事務局を務めるGreen x Digital Consortiumは「データ連携のための技術仕様（Version1.0）」を23年8月に公開した。

環境情報の開示の動きが中小企業へと広がり、いよいよサプライチェーン全体を通じたCO₂量の把握に向けた環境が整おうとしている。政府は22年度「サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリントの算定・検証等に関する検討会」を立ち上げ、商品の環境負荷を消費者に示す取り組みの準備を進めている。サプライチェーンを通じた排出量の開示により、脱炭素の監視は金融機関・投資家による企業の監視から、消費者による商品の購買活動を通じて企業の監視へと今後移行していくだろう。（次回は9月25日に掲載します）